

5. 1 消防本部による活動（佐用町）

(1) 8月9日、10日の救助活動

隊名	時間	主な活動状況
ポンプ車隊（3人）	20:18 ） 2:59	逃げ遅れ者1人を救出後、移動中に要救助者を発見したが救助活動中に周辺冠水、身動き出来ず、約3時間胸まで濁流に浸かり孤立、水位低下後引き続き活動
積載車隊（3人）	20:58 ） 6:48	途中3人の隊員が支所より合流、急流のためゴムボート使用不可、下流域へ徒歩で移動し活動
多目的車隊（3人）	21:04 ） 0:35	救助活動中に車両水没、逃げ遅れ者を誘導しながら冠水した道路を徒歩で移動
支援隊・指揮隊	0:29 ） 8:25	姫路市消防局、相生市消防本部、たつの市消防本部の支援を受け、被害の大きい地区の安否確認を実施

(2日間で21件の救助活動、37人を救出)

(2) 8月10日以降の救急活動

- ① 8月10日～16日の出場件数 65件（通常の約5倍）
- ② 傷病状況の変化
 - 10日 避難中の負傷
 - 11日 持病のある人の避難所からの搬送
 - 12日 復旧作業中の負傷、気分不良
 - 13日 復旧作業中、避難所での熱中症、食中毒疑い（現地本部 救護所設置 11人を搬送）

(3) その他の活動状況

- ・緊急通報の受信状況 ～ 8月9日 146件、8月10日 70件
- ・孤立集落の調査(4集落) ～ 8月13日 17:20 孤立解消を確認
- ・危険物施設の被害状況調査 ～ 管内95施設のうち半壊1件、浸水30件、土砂流入1件
- ・被害を受けた危険箇所等の点検 ～ 8月19日から22日に実施
 佐用地域危険箇所 30箇所、上月地域 16箇所、南光地域 2箇所
 調査結果に基づき、8月23日消防団員約250人が応急処置を実施
- ・被災地域の浸水深調査 ～ 浸水地域における最深地上高を実測（久崎地区最大2.3m）
- ・行方不明者の一斉捜索 ～ 8月27日、佐用警察署と合同で実施
- ・消防本部の被害状況 ～ 車両水損3台、本部庁舎床上2cmの浸水
- ・河川水利部署、進入路の点検実施 ～ 9月14日から26日に実施

(4) 8月9日から8月31日までの活動まとめ

火災出動	0件	
救助出動	23件	救出39人
救急出場	103件	搬送106人
その他出動	16件	
活動車両	延べ194台	活動人員 延べ565人

(佐用町消防本部の規模：車両 12台、人員 42人)

5. 2 消防団による活動（佐用町）

（1）消防団の出動

町には55分団があり、定数は1,245人、団員数は1,124人である。

災害当日、消防団は全分団出動し、団員の出動率は64.9%であった。

8月9日の各支団の出動団員数は、佐用支団218人、上月支団132人、南光支団222人、三日月支団157人で合計729人であった。

三日月地域では、15時30分頃から出動し、土のうを設置したり、河川の巡回を行った。

上月地域では、18時頃から出動し、国道沿いの堤防の巡回、土のうの設置を行った。

南光地域では18時30分頃から出動し、土のうを設置したほか、20時頃には、一部分団が道路の通行止めによる誘導や警戒活動を行った。

佐用地域では、19時頃から出動し、地域の巡回や土のうの設置などを行った。

（2）消防団の活動

消防団では、8月9日15時30分頃から地域の要請及び分団長の指示などにより、多くの分団が地域情報の把握、避難誘導及び住民の救助などの活動を行った。

消防団は、外出していた者や道路の冠水などにより出動できない者、団員自身の住居が被災した者があるなど、全団員が出動できない中、地域の被害軽減に努めたが、床上浸水となった地域では、浸水深が深くなった時点や流速が速くなった時点から活動することができなかった。

5.3 自主防災組織による活動（佐用町）

（1）自主防災組織の体制・活動

佐用町では集落自治会が自主防災組織として活動している。

自主防災組織の体制は、各集落により異なっており、一般的な例としては、会長と副会長の下に、消火班、救出・救護班、避難誘導班、給食・給水班、衛生清掃班、安全点検班、防犯・巡回班、女性防火委員があり、それぞれの班に平時と災害時の役割がある。例えば、救出・救護班は、平時には、資機材確保や整備を行い、災害時には、救出・救護活動を行う。

8月9日、各地域の自主防災組織は、自治会役員を中心に早い地区では15時頃から集まり、テレビなどで得た気象情報や、各地域での降雨、河川、山の状況などから過去の災害の経験をもとに、今後の対応などの協議を行い、21時までに、55集落で役員が参集し、集落で危険な箇所の見回りや土のう積み等を行っていた。

特に、住民の避難を促すため各戸を訪問するなど消防団と協力し避難誘導などの活動を行った。

（2）地域と町との情報連携

各地域の自主防災組織は、テレビなどの気象情報や各地域の降雨の状況をみながら見回りなどを行い、過去の災害で危険であった地域内の河川や道路の状況などを把握し、電話、訪問及び防災行政無線による地区内放送などにより、住民に情報を伝達するなど積極的に活動したが、町との情報連携は十分ではなかった。

一方、町では、過去の水害で被害が大きかった地域の自治会には20時頃までは連絡を取り、地域の状況などの情報を得ることができていたが、20時以降は連絡をとっていない。